

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 新光商事株式会社

【英訳名】 Shinko Shoji Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 達哉

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)6361-8111

【事務連絡者氏名】 管理部門統括 取締役 一色 修志

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)6361-8111

【事務連絡者氏名】 管理部門統括 取締役 一色 修志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	58,590	89,449	135,205
経常利益	(百万円)	1,145	3,408	4,103
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	800	2,266	2,821
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	764	4,516	3,968
純資産額	(百万円)	50,252	52,536	51,945
総資産額	(百万円)	75,566	99,095	88,951
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.56	64.93	76.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.8	52.4	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	288	3,808	11,628
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	284	76	407
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,766	3,175	4,250
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	15,393	10,702	10,579

回次		第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.05	35.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 役員向け株式給付信託(BBT)及び従業員向け株式給付信託(J-ESOP)に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の概況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、990億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億44百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が66億10百万円、商品及び製品が38億72百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、465億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億53百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が72億26百万円、未払金が18億96百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は525億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億91百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が21億49百万円、利益剰余金が9億12百万円増加したものの、自己株式が25億63百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.4%(前連結会計年度末は57.8%)となりました。

経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の抑制と経済活動の両立が進む中で、ウクライナ情勢の長期化、円安の進行、物価上昇等、引続き先行き不透明感が強い状況となっています。

エレクトロニクス業界におきましては、タブレット端末・スマートフォン等一部製品の買い替え需要の一服感はあるものの、全体的には回復基調で推移しています。旺盛な需要による世界的な半導体製品や電子部品の需給逼迫は依然として続いており長期化しています。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、主要分野である産業機器関連・自動車電装機器関連・OA機器関連いずれも前年同期比を上回る実績となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高894億49百万円(前年同四半期比52.7%増)、営業利益31億74百万円(同180.2%増)、経常利益34億8百万円(同197.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益22億66百万円(同183.2%増)となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

自動車電装機器関連・産業機器関連・OA機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、半導体の売上高は522億54百万円(前年同四半期比60.6%増)、電子部品の売上高は278億32百万円(前年同四半期比49.3%増)、電子部品事業全体の売上高は800億87百万円(前年同四半期比56.5%増)となりました。

アセンブリ事業

産業機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、アセンブリ製品の売上高は74億16百万円(前年同四半期比25.8%増)となりました。

その他の事業

産業機器関連・自動車電装機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は19億45百万円(前年同四半期比28.5%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益が34億46百万円(前期比192.4%増)となり、売上債権の増加、棚卸資産の増加、未収入金の増加、短期借入金の返済、自己株式の取得による支出等があったものの、短期借入れによる収入等があったことにより、前連結会計年度末に比べ1億23百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末においては107億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、38億8百万円(前期は2億88百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が34億46百万円、その他の資産・負債の増減額26億81百万円の収入等があったものの、売上債権の増加52億19百万円、棚卸資産の増加23億5百万円、未収入金の増加11億35百万円、仕入債務の減少11億6百万円による支出等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、76百万円(前期は2億84百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出66百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円等があったものの、有形固定資産の売却による収入1億90百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、31億75百万円(前期は17億66百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出78億54百万円、自己株式の取得による支出25億63百万円、配当金の支払13億53百万円の支出等があったものの、短期借入による収入149億85百万円等があったことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(7) 仕入、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、仕入、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動は

ありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因における、新たな事項の発生および重要な変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円増加し、107億2百万円となりました。これは、商品及び製品38億72百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産66億10百万円の増加、支払手形及び買掛金2億54百万円の減少および自己株式の取得25億63百万円等があったものの、コミットメントラインの実行などにより短期借入金が72億26百万円増加したこと等によるものです。今後、受注増に伴う在庫の積み増しなどによる運転資金の増加も想定されることから資金の流動性確保に備えてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,400,000
計	79,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,010,566	38,010,566	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	38,010,566	38,010,566		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		38,010,566		9,501	-	9,599

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社キタイアンドカンパニー	東京都目黒区中央町2-22-7	4,900,000	14.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,605,600	10.42
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT.UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,222,413	9.31
株式会社横浜銀行(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,143,648	3.30
北井 暁夫	東京都大田区	1,117,000	3.23
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,048,800	3.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,021,648	2.95
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	851,600	2.46
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	698,000	2.01
GOLDMAN, SACHS&CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	545,035	1.57
計		18,153,744	52.45

- (注) 1. 当社は、自己株式を3,431,710株保有していますが、上記大株主からは除外しております。なお、3,431,710株には「役員株式給付信託(BBT)」ならびに「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の導入に伴う株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する851,600株は含めておりません。
2. 持株比率は株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する851,600株を除く自己株式3,431,710株を控除して計算しております。
3. 2022年9月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ディスリーン・グループ・エルピーが2022年9月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ディスリーン・グループ・エルピー	米国 06905 コネチカット州スタンフォード、サマー・ストリート2777、スイート301	3,548	9.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,283,300	8,516	
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,711,300	337,113	
単元未満株式	普通株式 15,966		
発行済株式総数	38,010,566		
総株主の議決権		345,629	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」および「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する851,600株(議決権の数8,516個)が含まれております。

なお、当該議決権の数のうち、役員株式給付信託(BBT)5,103個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
新光商事株式会社	東京都品川区大崎一丁目 2番2号	3,431,700	851,600	4,283,300	11.26
計		3,431,700	851,600	4,283,300	11.26

(注) 1. 他人名義で保有している理由

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
役員向け「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として510,300株保有	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1 8 12
従業員向け「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として341,300株保有	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1 8 12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

氏名	役職名	退任年月日
稲葉 淳一	常務取締役 営業部門・開発技術部門統括、営業 支援室・営業第一部・営業第三部・ 新規ビジネス営業担当	2022年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 11名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,710	10,864
受取手形、売掛金及び契約資産	31,307	37,918
商品及び製品	29,189	33,062
仕掛品	28	46
未収入金	10,895	11,294
その他	246	221
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	82,370	93,398
固定資産		
有形固定資産	810	708
無形固定資産	513	450
投資その他の資産		
投資有価証券	3,106	3,170
繰延税金資産	193	190
その他	1,958	1,177
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	5,256	4,538
固定資産合計	6,580	5,697
資産合計	88,951	99,095
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,324	17,070
電子記録債務	1,978	2,317
短期借入金	7,444	14,670
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
未払法人税等	1,103	1,000
未払金	1,705	3,602
賞与引当金	623	745
役員賞与引当金	72	52
その他	1,239	1,326
流動負債合計	31,492	41,785
固定負債		
長期借入金	3,800	2,800
繰延税金負債	209	353
再評価に係る繰延税金負債	4	-
役員株式報酬引当金	88	105
従業員株式報酬引当金	186	249
退職給付に係る負債	869	855
その他	355	409
固定負債合計	5,513	4,774
負債合計	37,005	46,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,599	9,599
利益剰余金	31,225	32,140
自己株式	1,286	3,850
株主資本合計	49,039	47,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	826	866
繰延ヘッジ損益	4	2
土地再評価差額金	50	61
為替換算調整勘定	1,547	3,696
退職給付に係る調整累計額	2	5
その他の包括利益累計額合計	2,329	4,510
非支配株主持分	575	634
純資産合計	51,945	52,536
負債純資産合計	88,951	99,095

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	58,590	89,449
売上原価	53,376	81,468
売上総利益	5,214	7,981
販売費及び一般管理費	4,081	4,806
営業利益	1,132	3,174
営業外収益		
受取利息	14	5
受取配当金	42	54
仕入割引	3	4
為替差益	-	191
雑収入	23	57
営業外収益合計	84	312
営業外費用		
支払利息	22	66
為替差損	46	-
自己株式取得費用	-	10
雑支出	2	1
営業外費用合計	70	78
経常利益	1,145	3,408
特別利益		
固定資産売却益	-	39
投資有価証券売却益	33	-
特別利益合計	33	39
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	1,178	3,446
法人税等	358	1,130
四半期純利益	820	2,315
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	800	2,266

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	820	2,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	40
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	216	2,159
退職給付に係る調整額	0	3
その他の包括利益合計	56	2,201
四半期包括利益	764	4,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	743	4,457
非支配株主に係る四半期包括利益	20	59

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,178	3,446
減価償却費	154	162
のれん償却額	6	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	19
役員株式報酬引当金の増減額(は減少)	2	17
従業員株式報酬引当金の増減額(は減少)	11	62
賞与引当金の増減額(は減少)	44	120
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44	10
受取利息及び受取配当金	56	59
支払利息	22	66
有形固定資産除売却損益(は益)	0	37
投資有価証券売却損益(は益)	33	-
売上債権の増減額(は増加)	1,069	5,219
未収入金の増減額(は増加)	124	1,135
棚卸資産の増減額(は増加)	5,384	2,305
仕入債務の増減額(は減少)	2,409	1,106
未払消費税等の増減額(は減少)	284	830
その他の資産・負債の増減額	69	2,681
その他非資金取引	72	224
小計	370	2,725
利息及び配当金の受取額	54	59
利息の支払額	23	54
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	52	1,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	288	3,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	205	6
投資有価証券の売却による収入	199	-
有形固定資産の取得による支出	92	66
有形固定資産の売却による収入	-	190
無形固定資産の取得による支出	67	15
その他投資資産の取得による支出	125	33
その他投資資産の売却・解約による収入	7	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	284	76

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	277	14,985
短期借入金の返済による支出	1,149	7,854
長期借入れによる収入	2,500	-
長期借入金の返済による支出	2,500	-
自己株式の取得による支出	-	2,563
リース債務の返済による支出	38	38
配当金の支払額	756	1,353
非支配株主への配当金の支払額	100	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,766	3,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	679
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,203	123
現金及び現金同等物の期首残高	17,596	10,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,393	10,702

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(役員向け株式給付信託)

当社は、取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除き、以下「取締役」という。)に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。(以下、「本制度」という。)

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し「役員株式給付規程」を制定し、それに基づき、将来給付する株式を予め取得させるために信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。(以下、「本信託」という。)

本制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役に株式を給付する仕組みです。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

本信託が保有する自己株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度329百万円、510,300株、当第2四半期連結会計期間329百万円、510,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(従業員向け株式給付信託)

当社は、幹部従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。(以下「本制度」という。)

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し「従業員株式給付規程」を制定し、それに基づき、将来給付する株式を予め取得させるために信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。(以下、「本信託」という。)

本制度は、従業員株式給付規程に基づき、幹部従業員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、幹部従業員に株式を給付する仕組みです。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

本信託が保有する自己株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度308百万円、347,600株、当第2四半期連結会計期間302百万円、341,300株であり

ます。

- (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
 該当事項はありません。

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

非連結子会社の支払債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
楽法洛(深セン)貿易有限公司 (支払債務)	85百万円 (4,455千人民元)	8百万円 (396千人民元)
楽法洛(深セン)貿易有限公司 (借入債務)	57百万円 (3,000千人民元)	61百万円 (3,000千人民元)
計	143百万円	69百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員賞与引当金繰入額	24百万円	58百万円
役員株式報酬引当金繰入額	8百万円	17百万円
給与及び賞与	1,802百万円	1,905百万円
賞与引当金繰入額	449百万円	713百万円
従業員株式報酬引当金繰入額	28百万円	68百万円
退職給付費用	130百万円	169百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	15,510百万円	10,864百万円
別段預金	116百万円	161百万円
現金及び現金同等物	15,393百万円	10,702百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月4日 取締役会	普通株式	760	20.0	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金

(注) 2021年6月4日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	874	23.0	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

(注) 1. 2021年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月3日 取締役会	普通株式	1,362	36.5	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

(注) 2022年6月3日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金31百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,002	29.0	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 1. 2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金24百万円が含まれております。

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品 事業	アセンブリ 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,182	5,894	1,514	58,590	-	58,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	51,182	5,894	1,514	58,590	-	58,590
セグメント利益	2,024	77	42	2,144	1,011	1,132

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,011百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,011百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品 事業	アセンブリ 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	80,087	7,416	1,945	89,449	-	89,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	80,087	7,416	1,945	89,449	-	89,449
セグメント利益	4,138	27	83	4,249	1,075	3,174

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,075百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,075百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	電子部品事業	アセンブリ事業	その他の事業	計
電子部品	18,636	-	-	18,636
半導体	32,546	-	-	32,546
アセンブリ製品	-	5,894	-	5,894
その他	-	-	1,514	1,514
顧客との契約から生じる収益	51,182	5,894	1,514	58,590
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	51,182	5,894	1,514	58,590

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	電子部品事業	アセンブリ事業	その他の事業	計
電子部品	27,832	-	-	27,832
半導体	52,254	-	-	52,254
アセンブリ製品	-	7,416	-	7,416
その他	-	-	1,945	1,945
顧客との契約から生じる収益	80,087	7,416	1,945	89,449
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	80,087	7,416	1,945	89,449

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円56銭	64円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	800	2,266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	800	2,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,124	34,906

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
 役員向け株式給付信託(BBT)
 前第2四半期連結累計期間520,014株、当第2四半期連結累計期間510,300株
 従業員向け株式給付信託(J-ESOP)
 前第2四半期連結累計期間362,129株、当第2四半期連結累計期間344,900株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,002百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....29円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月9日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

その他の該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

新光商事株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 信 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 和 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 智 喜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光商事株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光商事株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。